

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 6 月 8 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、岡本財務副大臣、宗清内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官、加田法務大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官、泉田国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）井上貴博君（自民）、中川宏昌君（公明）、西村智奈美君（立民）、櫻井周君（立民）、野田佳彦君（立民）、末松義規君（立民）、藤巻健太君（維新）、沢田良君（維新）、赤木正幸君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

井上貴博君（自民）

- （1） 国際金融センター
 - ア 我が国の国際金融センターとしての強み及び役割についての政府の見解
 - イ 我が国がアジアにおける国際金融センターとしての役割を担うための海外資産運用業者の誘致状況
 - ウ 国際金融センターを本格的に誘致するため、税制面その他の環境整備の課題を踏まえた政府の今後の方針
- （2） G20・G7 財務大臣・中央銀行総裁会議（令和 4 年 4 月 20 日、21 日）
 - ア G20 会合において共同声明が発出されなかった要因及びロシアに対する各国の意見内容
 - イ G20・G7 会合における大臣及び日銀総裁の発言内容

中川宏昌君（公明）

- （1） 東京国税局職員が持続化給付金詐欺の容疑により逮捕された事件（令和 4 年 6 月 1 日）についての大臣の見解
- （2） デジタル化に伴う国際課税の課題を踏まえ、物理的拠点を置かずビジネスを行う多国籍企業に対する市場国による新たな課税及び法人税率の引下げ競争に歯止めをかけるグローバルミニマム課税の実現に向けた財務省の取組
- （3） 改正資金決済法（令和 4 年 6 月 3 日成立）によるデジタルマネー類似型ステーブルコインに係る新たな規律の導入に際しての政府の取組方針
- （4） 国土強靱化の取組を継続的に推進することの重要性についての政府の見解
- （5） 自殺対策の推進に向けた地方公共団体における相談体制の構築、人材育成支援の充実等への予算措置の必要性についての政府の見解

西村智奈美君（立民）

安倍元内閣総理大臣の後援会が「桜を見る会」前日に主催した夕食会で、サントリーホールディングスが 2017 年から 2019 年にかけて酒類を無償提供していた問題

- ア 政治資金規正法において、企業が政治活動に関連して金品を寄附することの可否
- イ 政治資金規正法違反の疑いがある本件を改めて捜査する必要性
- ウ ビール、第 3 のビール、発泡酒の税率統一との関係性
 - a 税率統一に向けて 10 年もの移行期間が設けられた理由

- b 税率統一によって不利又は有利になる会社があることの財務省の認識
- c 「大手ビールメーカー4社別の税率統一による影響の試算」、「4社各社から財務省に向けた要望内容又は財務省と4社との面談記録」及び「総理官邸との本件の協議記録」の資料要求に対する大臣の見解
- d 大手ビールメーカー4社別の税率統一による影響の試算に関する資料の有無
- e 同試算が行われたか否かの確認
- エ サントリーホールディングスから安倍元内閣総理大臣の講演会に対する種類の無償提供についての大臣の所見

櫻井周君（立民）

- (1) 財務省に対する国民の信頼を取り戻すためにも、国家賠償法に基づく求償権の厳格な行使について定めた「国家賠償法の一部を改正する法律案」（第208回国会衆法52号、立憲民主党・無所属提出）に大臣が賛同する必要性
- (2) 診療報酬及び介護報酬の改定時期が来年以降である中、最近の物価高が医療機関及び介護施設の経営状況に及ぼしている影響に対する当局の認識及び支援の検討状況
- (3) 家計が値上げを受け容れているとの日銀総裁の発言（令和4年6月6日きさらぎ会講演）を撤回する必要性
- (4) 物価上昇と賃金上昇の関係
 - ア 日銀の金融政策の目的は賃金の上昇であり、物価上昇は賃金上昇後に生じるとの認識の確認
 - イ 政府と日銀とのアコード（デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）（平成25年1月22日））を改定し、実質賃金の上昇を目標とする必要性

野田佳彦君（立民）

- (1) きさらぎ会における講演（令和4年6月6日）での日銀総裁の発言
 - ア 家計の値上げ許容度という表現は参照元の調査研究において用いられておらず日銀総裁が研究の意味を履き違えている可能性
 - イ 家計の値上げ許容度という言葉が日銀内で用いられていることの確認
 - ウ インフレ対策を実施できないことを正当化するため値上げ許容度という発言をした可能性
 - エ 円安が日本経済にとってプラスであるとの発言を続ける理由
 - オ 中小企業においては円安がデメリットであるとする声があることに言及する必要性
- (2) 現下の円安について令和4年4月15日の記者会見で悪い円安と述べた大臣の現在の為替への認識
- (3) 為替変動が安定的である場合の円安に対する大臣の所見
- (4) 日銀が保有する国債は政府の借金ではないとする考えに対する大臣の見解

末松義規君（立民）

- (1) 税務署職員の不祥事に対する大臣の責任
- (2) 所得税の確定申告期限の延長の恒久化
 - ア 確定申告期限が法律事項であることの確認及び延長を恒久化すべきとの提案に対する大臣の感想
 - イ 直近3年間の確定申告期限の延長による影響
 - a 大きな混乱や弊害の有無
 - b 所得税の実地調査の件数
 - c 市町村の事務に影響が出た事例の有無及び件数
 - ウ 法改正を検討すべきとの意見に対する大臣の見解

藤巻健太君（維新）

- (1) プライマリーバランス（P B）の黒字化
 - ア 「経済財政運営と改革の基本方針 2022（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）」（「骨太の方針 2022」）において 2025 年度という黒字化達成目標年度の記載が削除されたのは、同年度の黒字化達成を諦めたということなのか否かの確認
 - イ 2025 年度の黒字化達成に向けた具体的な道筋
- (2) 財務省の労働環境及び働き方改革
 - ア 財務省と民間企業との労働時間の比較データの有無
 - イ 職員の勤務実態を把握できているか否かの確認
 - ウ 安倍政権が進めた働き方改革以降、職員の意識や勤務実態が変わったか否かの確認
- (3) ここ数日の為替相場の動きが、大臣が「望ましくない」とする「急速な変動」に該当するか否かの確認
- (4) 現下の円安を踏まえたコロナ後の観光振興政策についての政府の見解

沢田良君（維新）

- (1) 岸田政権の「資産所得倍増プラン」
 - ア 実現に向けたプロセス
 - イ 投資に回す貯蓄がない人への配慮の必要性についての大臣の見解
- (2) 最新の国民負担率並びに租税負担率及び社会保障負担率
- (3) 社会保障は所得が低いほど負担率が大きくなるという指摘に対する政府の認識
- (4) 岸田政権の「勤労者皆保険」は社会保険の仕組みの延長となるのかの確認
- (5) 政府が保有する現預金以外の金融資産を国民に直接配るべきとの提案に対する大臣の見解

赤木正幸君（維新）

- (1) 日銀の資金循環統計（2021 年第 4 四半期）において初めて 2,000 兆円を超えた家計の金融資産
 - ア 現預金の割合及びコロナ禍においても金融資産が増加した要因についての政府の見解
 - イ 年代別の保有割合及び資産形成の世代間格差に対する政府の見解
 - ウ 欧米と比較した際の日本の特徴
- (2) 資産所得倍増プランにおける貯蓄から投資へのシフト
 - ア 貯蓄から投資へのシフトを進める方策の内容
 - イ 貯蓄から投資へのシフトを進めるため、日本を魅力あるマーケットにしていくことの重要性についての政府の見解
 - ウ 家計の現預金が外貨建資産への投資にシフトした場合に円安を招くという想定の有無及びその場合の対処方法
 - エ 貯蓄から投資へのシフトによる現預金の減少を通じ、国債の実質的な引受け手が減る可能性についての政府の見解

岸本周平君（国民）

- (1) 「骨太の方針 2022」において「財政健全化の『旗』を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む」としながら、2025 年度までの P B 黒字化という昨年まで存在した年限の記載がないことについての政府の説明

- (2) 非現実的な成長率を前提とした 2025 年度 P B 黒字化目標に拘ることがかえって財政規律をゆがめているという見解に対する大臣の認識
- (3) 財政規律を守るために独立財政機関を設置する必要性についての大臣の見解
- (4) コロナ対応の財源について将来世代に負担を残さない方策を議論すべきだとの見解についての大臣の認識

田村貴昭君（共産）

- (1) 防衛費に対する財務省の姿勢
 - ア 令和 4 年 4 月 20 日開催の財政制度等審議会歳出改革部会での財務省提出資料の記載は防衛費を特別扱いしているとの指摘に対する大臣の見解
 - イ 防衛予算は増額ありきで議論されるのか否かの確認
 - ウ 財務省の歳出改革の取組対象に防衛費が含まれることの確認
 - エ 令和 4 年 4 月 20 日開催の財政制度等審議会歳出改革部会での財務省提出資料において戦時中の臨時軍事費特別会計の公債発行の事例を掲載した意図
 - オ P B 黒字化を目指して経済財政運営を進めるならば防衛予算の拡大を国債発行によって賄うことはできないとする意見に対する大臣の見解
- (2) 消費税のインボイス制度
 - ア 制度の実施によって元請企業が下請企業に対してインボイス発行事業者登録を要請することによって下請企業が不利益を被る事態が生じる可能性についての大臣の認識
 - イ 国税庁が個人事業主等に対して送付した「消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）に関するお知らせ」の目的、対象者及び対象事業者数
 - ウ 上記イのお知らせについて、登録によって生じる利害等を説明した上で登録を呼びかける方法に変えるべきであるとする意見に対する政府の見解